

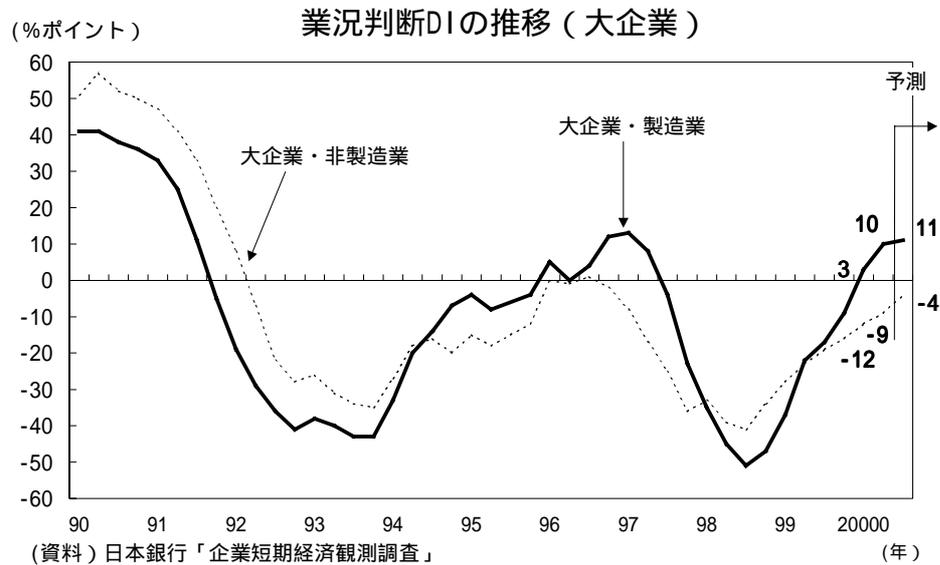
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

短観速報～改善続くが先行き改善幅は縮小

<今週の焦点>

1. 企業の景況感は改善が続いている。大企業製造業の業況判断DIは+10(6月調査+3)、大企業非製造業は9(6月調査-12)で改善した。
2. 製造業と非製造業の景況感の格差や、企業規模別の改善速度の差は依然大きい。企業収益の増加基調の継続、設備投資の増加傾向が確認された。
3. 先行きについては業況感の改善幅の縮小や、製商品価格の下落が続く一方で仕入れ価格の上昇が予想されている。2000年度の企業活動の改善は続くと思われるが、次第に改善速度の鈍化が見込まれる。



研究員 齋藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
チーフエコノミスト 榎 浩一(はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp
ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405
ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 今週の焦点 > 9月短観～改善続くが先行きやや鈍化

改善が続く

前回の6月調査から今回の9月調査までの間には、8月にゼロ金利政策が解除され、原油価格の上昇などの変化があったものの、今回の短観でも企業の業況感は改善が続いた。2000年度の設備投資計画は大企業・全産業では上方に修正され、4-6月期のGDPで設備投資が前期比マイナス3.3%の減少となったが、設備投資の増加基調に変化がないことも確認された。

業況判断DI～先行き改善幅が縮小

業況判断DIは、大企業製造業+10（前回+3）、大企業非製造業 9（前回 12）と改善が続いている。先行き（3ヶ月先）についても、大企業・製造業では+11、大企業・非製造業でも4と改善傾向が続くと予測されているものの、改善幅は製造業ではかなり縮小する見通しとなっている。

製造業では6月調査の「先行き」に比べて大企業、中堅企業、中小企業ともに改善幅が大きかった一方、非製造業では全ての規模で改善幅が予測以下であったなど、製造業に比べて非製造業の業況回復感が弱いという状況は変わっていない。非製造業・中堅企業では 21 と横這い（前回も 21）となり、非製造業・中小企業では 24 にとどまるなど、企業規模による格差も依然大きい。

業況判断DI

	2000年6月調査		2000年9月調査		
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き
<大企業> 製造業	3	6	10	(7)	11
非製造業	-12	-7	-9	(3)	-4
<中堅企業> 製造業	-5	-1	0	(5)	4
非製造業	-21	-15	-21	(0)	-14
<中小企業> 製造業	-21	-18	-17	(4)	-15
非製造業	-27	-24	-24	(3)	-22

経常利益の計画

	(前年度比、%)	
	99年度実績	2000年度計画
大企業・製造業	20.3	24.8 (21.1)
大企業・非製造業	15.3	3.2 (2.6)
中小企業・製造業	75.5	24.9 (25.8)
中小企業・非製造業	24.3	1.6 (4.6)
全規模・全産業	24.2	13.1 (13.1)

()内は前回調査

売上げ・利益、雇用

売上高は2000年度計画が全規模全産業で2.9%となり0.5ポイント上方修正された。大企業・製造業では5.1%と1.3ポイント上方修正となり、特に輸出が4.6%の伸びと2.3ポイントの大きな上方修正されとなった。しかし中小企業・非製造業では0.9%と1.4ポイントの下方修正となるなど格差が見られる。2000年度の経常利益は大企業・製造業24.8%増で3.1ポイントの上方修正となったが、上期の上方修正幅が大きいものの、下期は大幅増益ながら若干下方修正となっ

ている。また中堅企業・非製造業、中小企業・非製造業の計画が下方修正され、全規模合計・全産業では 13.1%増と前回調査時と同じとなった。

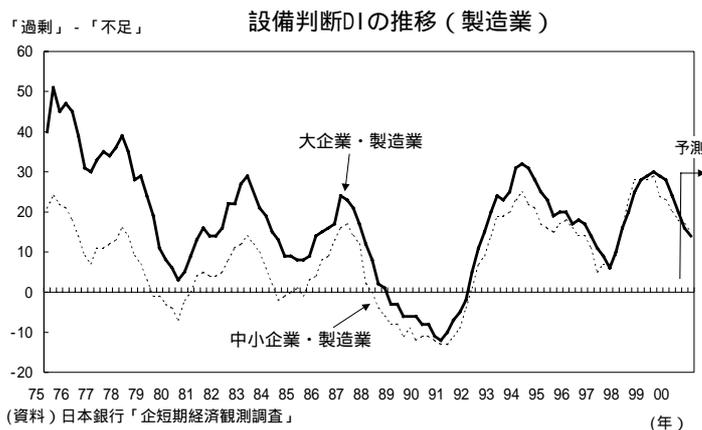
雇用判断 DI は全産業全規模合計で 11 (前回 14) と改善し、先行きについても 9 と過剰感が緩和傾向にある。全規模合計・全産業の雇用者数は 2000 年 6 月末でマイナス 0.7% と減少傾向が続いているもののマイナス幅が縮小傾向にあり、総じて雇用環境の改善がうかがえる結果となった。

設備投資

4-6 月期の GDP では民間設備投資が前期比マイナス 3.3% の減少となり、増加基調にあった設備投資の先行きに対する懸念が一部に見られた。今回の短観では、製造業の設備判断 DI (「過剰」 - 「不足」) は前回の 18 から 15 となり、先行きについても 14 と過剰感が次第に低下する見通しである。

設備投資計画も大企業では製造、非製造業ともに上方に修正されて、2000 年度の設備投資計画は大企業・全産業では前年度比 6.0% の増加となった。2000 年度については、これまでの設備投資の増加基調に変化が無いことが確認されたと言えよう。

もっとも、中小企業・非製造業では 1.0 ポイント下方に修正されて 10.3% の減少計画であり、全規模合計・非製造業では 1.9% と依然水面下にあるなど、製造業、非製造業の格差や規模別の格差が依然大きい。



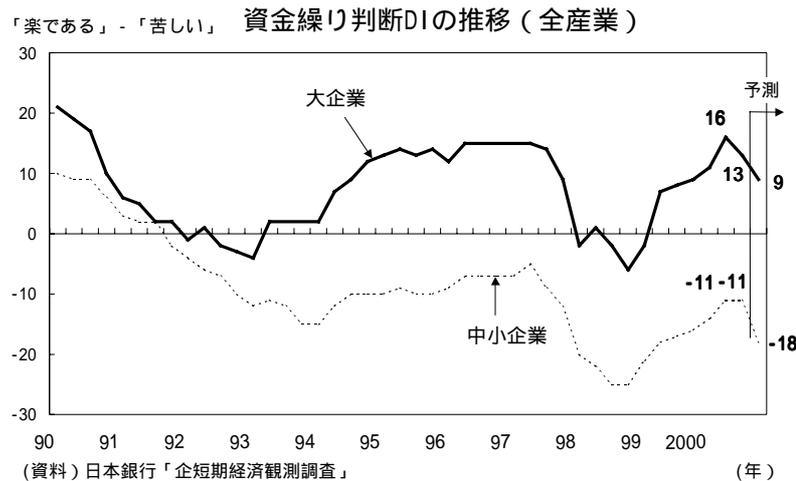
設備投資計画

	99年度 実績	2000年度 計画 (前年度比、%)
大企業・製造業	-15.1	13.8 (11.3)
大企業・非製造業	-13.6	1.4 (0.7)
大企業・全産業	-14.2	6.0 (4.6)
中小企業・製造業	-19.9	5.2 (-1.7)
中小企業・非製造業	-3.6	-10.3 (-9.4)
中小企業・全産業	-8.0	-6.6 (-7.6)

() 内は前回調査

ゼロ金利解除の影響

ゼロ金利が解除されたことを反映して借入金利水準判断は、全規模合計・全産業で6月調査の2から38に上昇し、先行きについても52と金利の上昇が見込まれている。しかし資金繰り判断DI、金融機関の貸出態度判断DIは、先行きについてはやや悪化が見込まれているものの、最近については大きくは変化しておらず、ゼロ金利政策の解除によって大きな影響はなかったと判断される。



原油価格上昇の影響

原油価格は9月に入って一時37ドル台(WTI)に達し、9月23日にプラハで開催されたG7では世界経済に与える影響を懸念する声明が出されたなど、原油価格高騰の影響が注目される。

業況判断DIを見ると、原油価格上昇の影響を受けやすいと考えられる、石油・石炭製品では大企業が、3月調査44、6月調査50、今回57と業況の悪化傾向が見られる。また、製造業・製商品価格判断DI(「上昇」 - 「下落」と仕入れ価格判断DIからは、企業の利益幅の圧縮要因となる可能性がうかがわれる。特に中小企業では製商品価格判断DIは25、先行きは26と下落基調が強まるのに対して、仕入れ価格判断DIは最近+4、先行き+7と価格の上昇予測が強まる方向にあり、より影響が大きいとみられる。

2000年度の企業活動には影響は大きくないものの、長期に原油高が続けば企業収益に次第に影響が出てくるだろう。